

# アジア経済法令ニュース No.16-10

添付法令資料 1：モロッコにおける歴史的建造物、景勝地、碑文及び芸術・骨董品の保存

並びに古都及び地域建築の保護に関する 1945 年 7 月 21 日付勅令（目次）

添付法令資料 2：韓国産業集積活性化及び工場設立に関する法律（目次）

添付法令資料 3：金融市場に対する監督に関する 2006 年 7 月 21 日付ポーランド法律

（目次）

添付法令資料 4：倉庫証券システムの保証実施機関に関する 2016 年 1 月 7 日付

インドネシア共和国政令 No.1（目次）

添付法令資料 5：行政的違法行為に関する 2015 年 12 月 4 日付モンゴル国法律

（新版）（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 3 月 11 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 被用者年金一元化等の社会保障制度改革関連法の施行後の社会保障に関する日本国とインド共和国との間の協定の適用に関する口上書の交換に関する件（外務省告示第 60 号）  
16.03.07 公布
- 2 日本薬局方の全部を改正する件（厚生労働省告示第 64 号）  
16.03.07 公布／16.04.01 適用（ただし、一部を除く。）
- 3 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 657 号、第 658 号）  
16.03.07 公布
- 4 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 60 号）  
16.03.11 公布
- 5 スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約の附属書の改正に関する件（外務省告示第 65 号）  
16.03.11 公布／16.03.14 発効
- 6 食糧援助に関する日本国政府とブルキナファソ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 66 号）  
16.03.11 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 代理記帳管理弁法  
（代理记帳管理办法）  
16.02.16 発布 財政部 財政部令第 80 号／16.05.01 施行

- 2 纖維製品品質監督・管理弁法  
(纤维制品质量监督管理办法)  
16.02.23 發布 国家品質監督・検査・検疫総局 質検総局令第 178 号/  
16.03.01 施行
- 3 旅客運送ロープウェイ安全監督・管理規定  
(客运索道安全监督管理规定)  
16.02.25 發布 国家品質監督・検査・検疫総局 質検総局令第 179 号/  
16.04.01 施行
- 4 一部の部門規則及び規範性文書の失効に関する国家統計局の決定  
(国家统计局关于部分部门规章和规范性文件失效的决定)  
16.03.01 發布 国家統計局 国家統計局令第 18 号/同日施行
- 5 規範性文書の整理結果に関する国家旅遊局の公告  
(国家旅游局关于规范性文件清理结果的公告)  
16.03.01 發布 国家旅遊局公告
- 6 保険食品登録及びファイリング管理弁法  
(保健食品注册与备案管理办法)  
16.02.26 發布 国家食品薬品監督管理総局 国家食品薬品監督管理総局令  
第 22 号/16.07.01 施行
- 7 鉄道建設工程工事入札募集・入札監督・管理暫定施行弁法  
(铁路建设工程招标投标监管暂行办法)  
16.02.25 發布 国家鉄道局 国鉄工程監[2016]8 号/16.03.15 施行
- 8 鉄道工事建設苦情申立て・通報処理弁法  
(铁路工程建设投诉举报处理办法)  
16.02.25 發布 国家鉄道局 国鉄工程監[2016]7 号/16.03.15 施行
- 9 鉄道建設工程品質安全監督・管理暫定施行弁法  
(铁路建设工程质量安全监管暂行办法)  
16.02.25 發布 国家鉄道局 国鉄工程監[2016]9 号/16.03.15 施行
- 10 炭鉱企業安全生産許可証実施弁法  
(煤矿企业安全生产许可证实施办法)  
16.02.16 發布 国家安全生産監督管理総局 国家安全生産監督管理総局令  
第 86 号/16.04.01 施行
- 11 労働災害保険補助器具配置管理弁法  
(工伤保险辅助器具配置管理办法)  
16.02.16 發布 人的資源及び社会保障部、民生部並びに国家衛星及び計画  
出產委員会 民生部令第 27 号/16.04.01 施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于税务行政许可若干问题的公告  
16.02.28 發布 国家稅務総局 国家稅務総局公告 2016 年第 11 号/16.04.01  
施行

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 中国银监会非现场监管暂行办法

### 第3 ロシア

- 1 ロシア連邦民事訴訟法典第 281 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 2 日付ロシア連邦法律 No.40-FZ
- 2 政党に関するロシア連邦法律第 25 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 2 日付ロシア連邦法律 No/41-FZ
- 3 通信に関するロシア連邦法律第 55 条及び郵便通信に関するロシア連邦法律第 37 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 2 日付ロシア連邦法律 No.42-FZ  
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 3 通信に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 3 月 2 日付ロシア連邦法律 No.44-FZ  
16.06.01 施行
- 5 ロシア連邦民事訴訟法典及びロシア連邦仲裁裁判手続法典への変更の導入に関する 2016 年 3 月 2 日付ロシア連邦法律 No.45-FZ  
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 6 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第 108 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 2 日付ロシア連邦法律 No.46-FZ
- 7 ロシア連邦仲裁裁判手続法典への変更の導入に関する 2016 年 3 月 2 日付ロシア連邦法律 No.47-FZ  
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 8 ロシア連邦租税法典第 2 部第 25.3 章への変更の導入に関する 2016 年 3 月 2 日付ロシア連邦法律 No.48-FZ  
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 9 ツーリスト活動を規制する法令の完全化のために個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2016 年 3 月 2 日付ロシア連邦法律 No.49-FZ  
一部を除き、17.01.01 施行
- 10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第4 ベトナム

- 1 任意社会保険に関する社会保険法の若干の条項の細則を定める議定  
政府の 2015 年 12 月 29 日付第 134/2015/NĐ-CP 号議定/16.02.15 施行
- 2 外国への間接投資に関して定める議定  
政府の 2015 年 12 月 31 日付第 135/2015/NĐ-CP 号議定/16.02.15 施行
- 3 商工省の管理範囲に属する生産における製品品質に関する検査を定める通知  
商工省の 2015 年 12 月 11 日付第 46/2015/TT-BCT 号通知/16.07.01 施行
- 4 隣接国に対する国境貿易活動の管理に関する政府首相の 2015 年 10 月 20 日付第 52/2015/QĐ-TTg 号決定における商人の国境通過商品売買活動の細則を定める通知  
商工省の 2015 年 12 月 30 日付第 52/2015/TT-BCT 号通知/16.02.15 施行
- 5 ベトナムにおける投資手続の実施及び投資活動報告の様式を定める通知  
計画投資省の 2015 年 11 月 18 日付第 16/2015/TT-BKHDT 号通知/  
16.01.02 施行

- 6 労働法典の若干の内容の細則を定め、施行を指導する政府の 2015 年 1 月 12 日付第 05/2015/ND-CP 号議定の労働契約、労働規律及び物的責任に関する若干の条項の実施を指導する通知  
労働・傷病兵・社会省の 2015 年 11 月 16 日付第 47/2015/TT-BLDTBXH 号通知／16.01.01 施行

## 第 5 韓国

- 1 建設技術振興法施行規則一部改正令  
16.03.07 公布 国土交通部令第 259 号／16.05.19 施行
- 2 国税基本法施行規則一部改正令  
16.03.07 公布 企画財政部令第 543 号／同日施行
- 3 法人税法施行規則一部改正令  
16.03.07 公布 企画財政部令第 544 号／同日施行
- 4 独占規制及び公正取引に関する法律施行令一部改正令  
16.03.08 公布 大統領令第 27034 号／同日施行
- 5 国税徴収法施行規則一部改正令  
16.03.09 公布 企画財政部令第 545 号／同日施行
- 6 付加価値税法施行規則一部改正令  
16.03.09 公布 企画財政部令第 546 号／同日施行
- 7 酒税法施行規則一部改正令  
16.03.09 公布 企画財政部令第 549 号／同日施行
- 8 関税法施行規則一部改正令  
16.03.09 公布 企画財政部令第 551 号／同日施行

## 第 6 台湾

- 1 外国人強制追放出国処理弁法（修正）  
16.03.03 発布 内政部 台内移字第 1050960992 号／発布日から施行
- 2 台湾地区無戸籍国民強制出国処理弁法（修正）  
16.03.03 発布 内政部 台内移字第 1050960994 号／発布日から施行
- 3 特許法施行細則（修正）  
16.03.07 発布 經濟部 経智字第 10504600840 号
- 4 自由港区事業自主管理作業マニュアル（修正）  
16.03.10 発布 財政部関務署 台関業字第 1051004709 号／発布日から施行

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

- 1 Telecommunications (Radio-communication) (Amendment) Regulations 2016

## 第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

### 1 REPUBLIC ACT NO.10708

AN ACT ENHANCING TRANSPARENCY IN THE MANAGEMENT AND ACCOUNTING OF TAX INCENTIVES ADMINISTERED BY INVESTMENT PROMOTION AGENCIES

15.12.09 承認／官報又は全国流通新聞に完全公布された日から 15 日後に施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

1 カザフスタン共和国政府と博覧会国際事務局との間のアスタナ市における国際特別博覧会 EXPO-2017 の実施に係る公式参加者のための優遇及び特恵に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2016年3月1日付 No.467-V ZRK

2 カザフスタン共和国政府とモルドバ共和国政府との間の不法滞在者の再入国に関する条約、及びカザフスタン共和国政府とモルドバ共和国政府との間の不法滞在者の再入国に関する条約の実行に係る執行議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律

2016年3月1日付 No.468-V ZRK

3 2016年ないし2018年における共和国予算に関するカザフスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2016年3月5日付 No.470-V ZRK／同年1月1日から施行

4 2016年ないし2018年におけるカザフスタン共和国国家基金からの保証付ト

ランスファーに関するカザフスタン共和国法律への変更の導入に関するカザフスタン共和国法律

2016年3月5日付 No.469-V ZRK／同年1月1日から施行

- 5 取引市場の活動の組織化規則の承認に関する 2003年2月5日付カザフスタン共和国政府決定 No.131 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2016年2月25日付 No.111／一部を除き、公布の日から10歴日の経過後に施行

- 6 国家的電子情報資源に含まれる自然人の個人情報の一覧表の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2016年2月26日付 No.117／公布の日から施行

- 7 統一連絡窓口の確定に関するカザフスタン共和国政府決定

2016年2月26日付 No.118／公布の日から10歴日の経過後に施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国労働省の活動の組織化の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2016年2月24日付 No.PP-2498／同年3月9日施行

- 2 2016年における請負建設作業のプログラムに関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年2月25日付 No.53／同年3月9日施行

- 3 パスポート・査証制度の順守手続の強化及び住宅ファンドの利用の規制に関連するいくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年2月26日付 No.54／同年3月9日施行

- 4 2016年ないし2020年におけるサービス分野の開発プログラムに関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年2月26日付 No.55／同年3月9日施行

- 5 ウズベキスタン共和国における自動輸送手段による危険物の運輸規則の改善に関連するいくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年2月27日付 No.56／同年3月9日施行

- 6 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更の導入、及びそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定（ウズベキスタン共和国対外経済関係、投資及び貿易省の構造の最適化及びその活動の効率性の今後の向上に係る措置に関する2015年12月31日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2463に関連する決定）

2016年2月27日付 No.57／同年3月9日施行

- 7 国家統治機関及び地方自治体の職員の倫理上の行為の標準規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年3月2日付 No.62／同月9日施行

- 8 事業主体による民間航空分野における許可手続の経過手続に係る諸規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年3月1日付 No.58／同月9日施行

- 9 新たに作られた財産又は生産分与契約の枠内において購入された財産の外国投資家への譲渡手続に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年3月1日付 No.61/同月9日施行
- 10 保険業者による年次財務報告の公開手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令  
2016年2月22日付 No.6 同年3月1日法務省登録 No.2564-1/同月9日施行
- 11 事業主体の銀行口座からの資金の控除手続に係る指令書の附属書1号への追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行、財務省及び税務国家委員会の決定  
2016年2月25日付中央銀行理事会 No.321-B-5、財務省 No.7 及び税務国家委員会 No.2016-09 同年3月2日法務省登録 No.2342-5/同月9日施行

## 第16 トルコ

- 1 国際仲裁料金の料率に関する法務省の通知  
2016年3月8日官報 No.29647/同月15日施行
- 2 トルコ共和国とハンガリーとの間の友好協力条約の批准に関する法律  
2016年2月25日付 No.6681 同年3月9日官報 No.29648 掲載/同日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 農業従事者の社会保険に関する1990年12月20日付法律の単一テキストの公布に関する2016年2月19日付国会下院議長の公告 No.277  
16.03.04 公布
- 2 海上の安全に関する2011年8月18日付法律の単一テキストの公布に関する2016年1月29日付国会下院議長の公告 No.281  
16.03.04 公布
- 3 建設法（1994年7月7日付法律）の単一テキストの公布に関する2016年2月9日付国会下院議長の公告 No.290  
16.03.08 公布
- 4 ペンション・ファンドの組織化及び機能化に関する1997年8月28日付法律の単一テキストの公布に関する2016年2月3日付国会下院議長の公告 No.291  
16.03.08 公布
- 5 憲法裁判所に関する2015年6月25日付法律の単一テキストの公布に関する2016年3月7日付国会下院議長の公告 No.293  
16.03.08 公布
- 6 規範的法規及びいくつかのその他の法規の公表に関する2007年7月20日付法律の単一テキストの公布に関する2016年2月17日付国会下院議長の公告

No.296

16.03.09 公布

7 マネー・ロンダリング及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関する  
2000年11月16日付法律の単一テキストの公布に関する2016年2月17日付  
国会下院議長の公告 No.299

16.03.09 公布

8 登記される質権及び質権登記に関する1996年12月6日付法律の単一テキ  
ストの公布に関する2016年2月29日付国会下院議長の公告 No.297

16.03.09 公布

## 第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第22 添付法令資料

**1 モロッコにおける歴史的建造物、景勝地、碑文及び芸術・骨董品の保存並び  
に古都及び地域建築の保護に関する1945年7月21日付勅令（目次）**

**2 韓国産業集積活性化及び工場設立に関する法律（目次）**

**3 金融市場に対する監督に関する2006年7月21日付ポーランド法律（目次）**

**4 倉庫証券システムの保証実施機関に関する2016年1月7日付インドネシア  
共和国政令 No. 1（目次）**

**5 行政的違法行為に関する2015年12月4日付モンゴル国法律（新版）（目次）**

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モン  
ゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
津守 博之	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士：韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令 担当
志賀 正帥	弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・ 越南法令担当
奥野 剛史	弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける歴史的建造物、景勝地、碑文及び芸術・骨董品の保存並びに古都及び地域建築の保護に関する 1945 年 7 月 21 日付勅令 (目次)

- 第 1 編 歴史的建造物の格付け及び格下げ (第 1 条～第 22 条)
- 第 2 編 自然文化財、芸術、歴史、伝説又は美観に係る景勝地並びに歴史的建造物周辺の地域の格付け及び格下げ (第 23 条～第 29 条)
- 第 3 編 碑文の格付け (第 30 条～第 32 条)
- 第 4 編 可動性のある芸術・骨董品の保護 (第 33 条～第 36 条)
- 第 5 編 発掘及び発見 (第 37 条～第 42 条)
- 第 6 編 古都及び地域建築の保護 (第 43 条～第 45 条)
- 第 7 編 制裁 (第 46 条～第 47 条)
- 第 8 編 特則 (第 48 条～第 49 条)

添付法令資料 2 :

韓国産業集積活性化及び工場設立に関する法律 (目次)  
2016 年 1 月 19 日法律第 13797 号により一部改正 2017 年 1 月 20 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 産業の立地 (第 5 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 工場の設立 (第 13 条ないし第 19 条)
- 第 4 章 産業集積の活性化 (第 20 条ないし第 28 条)
- 第 4 章の 2 知識産業センター (第 28 条の 2 ないし第 29 条)
- 第 5 章 産業団地の管理 (第 30 条ないし第 45 条)
- 第 5 章の 2 産業団地構造高度化事業の推進 (第 45 条の 2 ないし第 45 条の 8)
- 第 5 章の 3 韓国産業団地公団 (第 45 条の 9 ないし第 45 条の 19)
- 第 6 章 補則 (第 46 条ないし第 51 条の 4)
- 第 7 章 罰則 (第 52 条ないし第 55 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

金融市場に対する監督に関する 2006 年 7 月 21 日付ポーランド法律 (目次)  
2016 年 2 月 12 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 金融市場に対する監督の組織化 (第 3 条ないし第 18 条)
- 第 2a 章 解明手続 (第 18a 条ないし第 18j 条)
- 第 3 章 金融市場に対する監督に係る財務 (第 19 条及び第 20 条)
- 第 3a 章 罰則 (第 20a 条)
- 第 4 章 現行規定における変更 (第 21 条ないし第 64 条。いずれも削除)
- 第 5 章 経過規定、適合化規定及び終則 (第 65 条ないし第 82 条)

添付法令資料 4 :

倉庫証券システムの保証実施機関に関する 2016 年 1 月 7 日付  
インドネシア共和国政令 No.1 (目次)  
同月 8 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 実施機関の職責、職務、義務及び権限
  - 第 1 節 実施機関の職責 (第 3 条)
  - 第 2 節 実施機関の職務 (第 4 条)
  - 第 3 節 実施機関の義務 (第 5 条)
  - 第 4 節 実施機関の権限 (第 6 条)
- 第 3 章 実施機関による職責、職務、義務及び権限の実施への指導及び監督 (第 7 条及び第 8 条)
- 第 4 章 保証資金の資金源及び運営 (第 9 条ないし第 13 条)
- 第 5 章 保証加入者及び保証範囲
  - 第 1 節 保証加入者 (第 14 条及び第 15 条)
  - 第 2 節 保証制限 (第 16 条及び第 17 条)
  - 第 3 節 保証についての苦情申立手続 (第 18 条及び第 19 条)
- 第 6 章 報告及び責任 (第 20 条及び第 21 条)
- 第 7 章 機関相互間の関係 (第 22 条)
- 第 8 章 組織構造 (第 23 条及び第 24 条)
- 第 9 章 データの機密性 (第 25 条)
- 第 10 章 経過規定 (第 26 条及び第 27 条)
- 第 11 章 終則 (第 28 条)

添付法令資料 5 :

行政的違法行為に関する 2015 年 12 月 4 日付モンゴル国法律 (新版) (目次)  
2016 年 9 月 1 日施行

総則

- 第 1 章 一般原則 (第 1.1 条ないし第 1.5 条)
- 第 2 章 違法行為 (第 2.1 条ないし第 2.5 条)
- 第 3 章 処罰 (第 3.1 条ないし第 3.6 条)
- 第 4 章 強制措置 (第 4.1 条ないし第 4.5 条)

分則

- 第 5 章 人の健康又は環境を保護する準則に対する違法行為 (第 5.1 条ないし第 5.16 条)
- 第 6 章 自然環境を保護する準則に対する違法行為 (第 6.1 条ないし第 6.16 条)
- 第 7 章 社会の公德又は正常な秩序に対する違法行為 (第 7.1 条ないし第 7.13 条)
- 第 8 章 社会の所有に関して定めた準則に対する違法行為 (第 8.1 条ないし第 8.4 条)
- 第 9 章 経済活動の準則に対する違法行為 (第 9.1 条ないし第 9.22 条)
- 第 10 章 有価証券・銀行・ファイナンス・関税又は租税の準則に対する違法行為 (第 10.1 条ないし 10.25 条)
- 第 11 章 建築・生産又はエネルギーの準則に対する違法行為 (第 11.1 条ないし第 11.8 条)
- 第 12 章 農村経済の準則に対する違法行為 (第 12.1 条ないし第 12.8 条)
- 第 13 章 情報又は通信の準則に対する違法行為 (第 13.1 条ないし第 13.4 条)
- 第 14 章 運送手段の利用又は交通安全の準則に対する違法行為 (第 14.1 条ないし第 14.8 条)
- 第 15 章 公務の正常な活動に対する違法行為 (第 15.1 条ないし第 15.32 条)
- 第 16 章 国の諸制度に対する違法行為 (第 16.1 条ないし第 16.17 条)
- 第 17 章 その他の規定 (第 17.1 条)